

愛称：カーボンZERO

追加型投信／内外／株式

信託期間：2021年7月12日 から 2050年7月11日 まで

基準日：2024年12月30日

決算日：毎年1月11日および7月11日（休業日の場合翌営業日）

回数コード：2785

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## ＜基準価額・純資産の推移＞

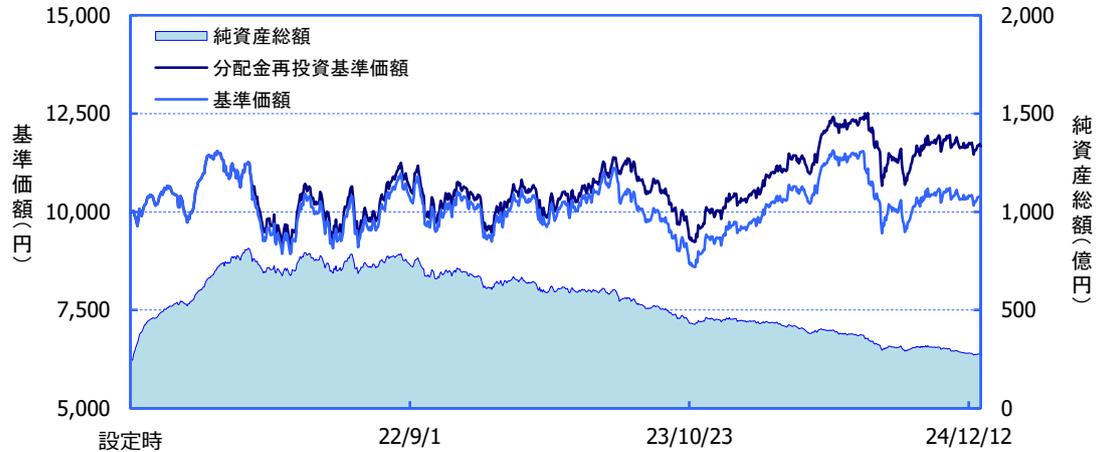
当初設定日（2021年7月12日）～2024年12月30日

2024年12月30日現在

基準価額	10,350円
純資産総額	275億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+0.4%
3か月間	+1.2%
6か月間	-5.4%
1年間	+11.5%
3年間	+4.0%
5年間	----
年初来	+11.5%
設定来	+16.7%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## ＜分配の推移＞

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (22/01)	250円
第2期 (22/07)	0円
第3期 (23/01)	0円
第4期 (23/07)	500円
第5期 (24/01)	0円
第6期 (24/07)	550円
分配金合計額	設定来：1,300円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	65	94.6%
国内株式	2	2.5%
外国リート	1	1.6%
コール・ローン、その他		1.3%
合計	68	100.0%

国・地域別構成		
国・地域名	合計98.7%	
	比率	
アメリカ	61.9%	
フランス	9.4%	
カナダ	3.3%	
ドイツ	3.3%	
オランダ	3.2%	
日本	2.5%	
台湾	2.2%	
スペイン	2.2%	
イタリア	2.1%	
その他	8.6%	

通貨別構成		
通貨	合計100.0%	
	比率	
米ドル	62.6%	
ユーロ	21.9%	
カナダ・ドル	3.3%	
日本円	3.0%	
台湾ドル	2.2%	
英ポンド	1.9%	
オフショア人民元	1.7%	
スイス・フラン	1.3%	
デンマーク・クローネ	1.0%	
その他	1.1%	

株式業種別構成		
業種名	合計97.2%	
	比率	
資本財・サービス	40.8%	
情報技術	28.9%	
素材	12.1%	
公益事業	10.7%	
ヘルスケア	2.4%	
一般消費財・サービス	1.6%	
エネルギー	0.3%	
生活必需品	0.3%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号  
 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄			合計31.3%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	6.8%
SYNOPTSYS INC	情報技術	アメリカ	3.2%
WASTE MANAGEMENT INC	資本財・サービス	アメリカ	3.1%
SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財・サービス	フランス	3.1%
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	資本財・サービス	アメリカ	2.9%
LINDE PLC	素材	アメリカ	2.6%
NEXTERA ENERGY INC	公益事業	アメリカ	2.6%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	2.4%
TRANE TECHNOLOGIES PLC	資本財・サービス	アメリカ	2.3%
WASTE CONNECTIONS INC	資本財・サービス	アメリカ	2.3%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

**【市場動向】**

**グローバル株式市場はまちまちの動き**

12月のグローバル株式市場で米国株はやや上昇した一方、欧州株はやや下落しました。米国の利下げ期待の高まりや米国による対半導体規制強化への過度な警戒感の後退から両株価は上昇して始まりましたが、月半ばにかけては米FOMC（米国連邦公開市場委員会）を前に上値の重い展開が続きました。その後タカ派的だった米FOMCを受けて欧米金利が上昇し株価は一時急落しましたが、インフレ懸念が後退し米金利上昇が一服するに伴い、米国株に連れて欧州株も下落幅を縮めました。

**為替相場は米ドル円、ユーロ円ともに上昇**

米ドルは対円で上昇しました。米ドル円は、おおむね米国金利の動きに連れる展開となりました。また、日銀が金融政策決定会合において、政策金利を据え置いたことも円安圧力につながりました。

ユーロにおいても米ドルと同様の動きとなりました。

**【ファンドの運用状況】**

**月間の動き**

主として、米国の保有銘柄の株価が下落したことはマイナス寄与となりましたが、主要通貨で円安が進行したことがプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、ソフトウェアメーカーのシノプシスが下落しました。第4半期（8-10月）決算発表においてCEO（最高経営責任者）から2025年度の中国と産業用半導体セクターの需要に関して保守的なコメントが出されたことが、投資家の懸念を高める要因となりました。

その他では、廃棄物処理会社のウエイスト・マネジメントや空調機メーカーのトレイン・テクノロジーズなどの資本財・サービスセクターの銘柄が11月の上昇の反動もあり軟調な推移となりました。

**運用のポイント**

ポートフォリオでは、エネルギー分野、水処理における効率的ソリューションを提供するエコラボや、エンジニアリング会社のWSPグローバルなどを買い付けました。

**【今後の展望・運用方針】**

**市場展望**

米国で共和党が政権を奪取したことから、再生エネルギーに対する政府支援の縮小懸念が再燃しています。インフレ抑制法に関しては、EV（電気自動車）優遇措置、住宅用太陽光発電、洋上風力発電においては補助金が削減される可能性があります。政策の不確実性を念頭に置く必要があります。

しかし一方で、これまでの歴史的トレンドと同セクターの強力なファンダメンタルズにより、技術的進歩、コスト競争力、エネルギー安全保障の優先によって、クリーンエネルギー投資が長期的に盛んになることも予想されます。政策よりも経済が重要であり、その経済合理性は揺るがないとみています。

技術的進歩はクリーンエネルギーの経済性を一変させました。太陽光発電のコストは2016年以降10倍近く低下したほか、蓄電池は大きく進歩し補助金なしでも競争力を持つようになりました。2022年の世界的なエネルギー危機は、化石燃料依存の脆弱性を浮き彫りにし、低炭素エネルギーインフラへの需要を加速させました。

足元ではAI（人工知能）とデータセンターを中心にエネルギー需要増加の期待があり、ハイテク企業や大規模データセンターを含む商業・産業分野における電力の買い手が、再生可能エネルギーの安定的な需要けん引者として台頭してきています。また、超党派のインフラ法案であるインフラ投資雇用法により、送電網の近代化とエネルギー供給強靱化への投資が下支えされています。強靱なインフラプロジェクトや、政府支援のある送電網強化などのプロジェクトについては、安定した成長を見込んでいます。

化石燃料から脱却し2030年までに再生可能エネルギー容量を3倍にするという、COP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）での公約は、クリーンエネルギーへの転換をさらに促進するとみています。「脱炭素」テーマのポジティブな軌跡は環境面と経済面の両輪が原動力となり、気候変動目標の達成に向けた規制当局、企業、投資家間の組織的な取り組みが、数十年にわたる投資機会を提供すると確信しています。

**運用方針**

当ファンドでは、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。

運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

銘柄名(国・地域名/業種名)	銘柄紹介
マイクロソフト (アメリカ/情報技術)	マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、クラウドサービス等を行うIT業界のマーケットリーダー。同社のクラウドサービスは、データセンターのエネルギー効率を高めることや、再生可能エネルギーを調達することで、高い炭素効率性を実現。
シノプシス (アメリカ/情報技術)	シノプシスは、半導体の設計を自動的に行うソフトウェア(EDA: Electronic Design Automation)のグローバル・リーディング・カンパニー。同社のツールは、エネルギー効率に優れた半導体の設計を可能とし、半導体業界のイノベーションの中核を担う。
ウエスト・マネジメント (アメリカ/資本財・サービス)	ウエスト・マネジメントは、廃棄物の回収や資源のリサイクルを行う北米で最大級の廃棄物処理会社。また、廃棄物や埋立地ガスなどのエネルギー利用を行う施設を開発、運営。
シュナイダーエレクトリック (フランス/資本財・サービス)	シュナイダーエレクトリックは、自動車用充電設備や電力設備、電化製品などを幅広く開発・製造。同社はエネルギーや資源効率の高い商品の開発に長年注力し、脱炭素社会実現に向けた取り組みに貢献。
ジョンソンコントロールズ (アメリカ/資本財・サービス)	ジョンソンコントロールズは、スマートビルディングのグローバルリーダー。建物の省エネを促進するビル管理システムや空調制御用機器、産業用冷凍機器などを手掛ける。サステナブルな建築ソリューションに深い専門知識を有し、エネルギー消費量の削減と建物性能の最適化を可能にする技術やサービスを提供。
リンデ (アメリカ/素材)	リンデは、大手産業用ガス企業。産業用ガス生成装置の設計や構築を行い、各種プラントのガス生産処理サービスを提供。エネルギー移行に向けたグリーン水素および二酸化炭素回収・貯留システムなどのソリューションなども手掛ける。
ネクステラ・エナジー (アメリカ/公益事業)	ネクステラ・エナジーは、米国の大手電力会社。風力や太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電に強みがあり、他の電力会社と比べて再生可能エネルギーを利用する割合が高い。蓄電池施設の建設にも注力しており、再生可能エネルギーを用いた発電を行うとともに、再生可能エネルギーの弱みの1つであった安定した電力供給を可能にすることが期待される。
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/ヘルスケア)	サーモフィッシャーサイエンティフィックは、ライフサイエンスの世界的リーダーであり、科学、医療、環境分析の機器などを製造。資源の節約を意識した製品設計とプロセスを組み込むことで、脱炭素に役立つ持続可能なソリューションを提供。
トレイン・テクノロジーズ (アメリカ/資本財・サービス)	トレイン・テクノロジーズは、セントラルヒーティングシステム、エアコン、空気清浄機、などを手掛ける高効率空調・換気システムのグローバルリーダー。空調機の電力使用コストや温暖化ガスを削減する様々なソリューションを提供。
ウエスト・コネクションズ (アメリカ/資本財・サービス)	ウエスト・コネクションズは主に固形廃棄物の収集、処理、リサイクルサービスを提供する北米の廃棄物サービス会社。商工業、住宅向けにサービスを提供。再生資源の回収、廃棄物埋め立て、リサイクルなど幅広く手がける。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
- ・運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。
- ・ファンド全体としてカーボンゼロをめざします。
- ・毎年1月11日および7月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## 《ファンドの費用》

### 投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.837%</u> <u>(税抜1.67%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	(2024 年 11 月 4 日まで) 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） (2024 年 11 月 5 日以降) 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。